

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	7,002,122	8,679,375	15,236,434
経常利益(千円)	453,833	994,105	1,123,378
四半期(当期)純利益(千円)	244,061	370,052	608,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,333	385,522	550,410
純資産額(千円)	8,216,012	8,728,888	8,489,558
総資産額(千円)	12,949,695	14,060,939	14,342,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.31	42.92	70.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.51	61.32	58.26
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,100,875	637,953	1,219,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,301	55,031	154,886
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,677	155,116	134,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,047,566	3,477,382	3,035,083

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.33	4.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や円高の長期化、電力供給の制約など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、新薬のパイプラインが細くなりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な改革が進められております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億79百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益8億93百万円(同107.8%増)、経常利益9億94百万円(同119.0%増)となりました。四半期純利益は特別損失に米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONの特許侵害訴訟による訴訟関連費用などを計上したことにより、3億70百万円(同51.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

機械部門においては、堅調な受注及び海外大型案件の寄与により、売上高、営業利益ともに増加となりました。この結果、売上高は56億17百万円(同26.7%増)、営業利益は7億28百万円(同84.2%増)となりました。

・化成品部門

化成品部門においては、栄養補助食品における受託製品が好調に推移し、売上高、営業利益とも増加となりました。この結果、売上高は、30億62百万円(同19.2%増)、営業利益は2億99百万円(同60.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、140億60百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少し、53億32百万円となりました。増減の主な要因は、前受金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、87億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、34億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は6億37百万円(前年同期は11億円の増加)となりました。これは仕入債務の減少3億10百万円、法人税等の支払額4億61百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益6億96百万円、売上債権の減少5億45百万円、たな卸資産の減少1億32百万円といった増加要因があった為であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は55百万円(前年同期は73百万円の減少)となりました。これは事業保険解約による収入3億5百万円等の増加要因があったものの、事業保険積立による支出2億56百万円、定期預金預入による支出72百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円といった減少要因があった為であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億55百万円(前年同期は1億33百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第2四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	947	10.30
㈱エフ・アイ・エル	東京都新宿区大久保1-3-21	856	9.30
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	430	4.68
㈱大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	423	4.60
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	372	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	335	3.64
フロイント従業員持株会	東京都新宿区大久保1-3-21	332	3.62
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249	2.71
㈱静岡銀行(常任代理人日本マス タートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 都港区浜松町2-11-3)	184	2.00
明治安田生命保険相互会社(常任代 理人資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 京都中央区晴海1-8-12)	180	1.96
計	-	4,310	46.85

(注) 上記のほか自己株式が、577千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,620,800	86,208	-
単元未満株式()	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,208	-

()「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,600	-	577,600	6.28
計	-	577,600	-	577,600	6.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名	氏名	辞任年月日
監査役	今田 修	平成24年6月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,083	3,546,500
受取手形及び売掛金	4,954,594	4,411,894
商品及び製品	251,508	275,090
仕掛品	1,219,363	1,124,008
原材料及び貯蔵品	403,611	360,251
繰延税金資産	219,149	281,991
前払費用	108,630	93,741
その他	381,906	204,302
貸倒引当金	19,134	19,448
流動資産合計	10,554,713	10,278,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	975,250	942,686
土地	1,322,788	1,323,078
その他(純額)	563,830	564,654
有形固定資産合計	2,861,869	2,830,420
無形固定資産	26,573	24,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,592	126,363
その他	782,472	814,062
貸倒引当金	13,109	13,109
投資その他の資産合計	898,955	927,316
固定資産合計	3,787,398	3,782,607
資産合計	14,342,112	14,060,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,810,177	2,518,297
未払法人税等	462,635	411,709
前受金	1,223,324	794,356
賞与引当金	181,242	198,554
役員賞与引当金	63,000	38,000
その他	464,434	719,769
流動負債合計	5,204,813	4,680,687
固定負債		
退職給付引当金	165,117	165,808
負ののれん	42,245	38,348
資産除去債務	26,971	27,183
その他	413,405	420,023
固定負債合計	647,740	651,363
負債合計	5,852,553	5,332,051

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	7,084,177	7,324,895
自己株式	201,146	201,146
株主資本合計	9,201,521	9,442,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,627	9,040
為替換算調整勘定	849,055	828,855
その他の包括利益累計額合計	845,427	819,815
少数株主持分	133,465	106,465
純資産合計	8,489,558	8,728,888
負債純資産合計	14,342,112	14,060,939

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	7,002,122	8,679,375
売上原価	4,828,425	6,004,875
売上総利益	2,173,697	2,674,499
販売費及び一般管理費	1,743,581	1,780,748
営業利益	430,116	893,750
営業外収益		
受取利息	961	1,214
受取技術料	11,545	7,469
保険解約返戻金	-	77,565
負ののれん償却額	3,897	3,897
その他	14,046	14,145
営業外収益合計	30,451	104,292
営業外費用		
支払利息	630	1,084
為替差損	929	1,490
その他	5,173	1,361
営業外費用合計	6,733	3,937
経常利益	453,833	994,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	394	-
固定資産売却益	205	4,688
特別利益合計	599	4,688
特別損失		
固定資産除却損	31	283
投資有価証券評価損	-	864
ゴルフ会員権評価損	4,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,978	-
訴訟関連費用	-	301,247
特別損失合計	17,509	302,395
税金等調整前四半期純利益	436,923	696,399
法人税等	186,408	339,362
少数株主損益調整前四半期純利益	250,515	357,037
少数株主利益又は少数株主損失 ()	6,453	13,015
四半期純利益	244,061	370,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,515	357,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,547	5,413
為替換算調整勘定	29,364	23,071
その他の包括利益合計	26,817	28,484
四半期包括利益	277,333	385,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,031	395,665
少数株主に係る四半期包括利益	5,302	10,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,923	696,399
減価償却費	137,302	111,757
訴訟関連費用	-	301,247
賞与引当金の増減額(は減少)	41,307	17,312
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	394	63
受取利息及び受取配当金	4,120	4,886
保険解約損益(は益)	-	77,565
支払利息	630	1,084
有形固定資産売却損益(は益)	205	4,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,978	-
売上債権の増減額(は増加)	199,639	545,023
たな卸資産の増減額(は増加)	230,902	132,729
その他の資産の増減額(は増加)	44,920	189,374
仕入債務の増減額(は減少)	232,678	310,324
前受金の増減額(は減少)	451,755	445,351
その他の負債の増減額(は減少)	4,791	58,306
その他	527	1,996
小計	1,230,437	1,070,738
利息及び配当金の受取額	4,120	4,886
利息の支払額	630	1,084
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	273,970	-
法人税等の還付額	180,426	25,372
法人税等の支払額	39,508	461,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,875	637,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	72,436
有形固定資産の取得による支出	51,459	31,559
有形固定資産の売却による収入	205	279
有形固定資産の除却による支出	-	140
無形固定資産の取得による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	2,005	1,003
保険積立金の積立による支出	19,652	256,514
保険積立金の解約による収入	-	305,831
差入保証金の差入による支出	746	10
差入保証金の回収による収入	555	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,301	55,031

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	833	9,344
配当金の支払額	128,878	128,905
少数株主への配当金の支払額	3,965	16,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,677	155,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,108	14,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915,004	442,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,562	3,035,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,566	3,477,382

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与手当 453,186千円	給与手当 490,435千円
賞与引当金繰入額 106,933千円	賞与引当金繰入額 118,365千円
役員賞与引当金繰入額 30,500千円	役員賞与引当金繰入額 38,000千円
退職給付費用 16,172千円	退職給付費用 20,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 3,047,566千円	現金及び預金勘定 3,546,500千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,118千円
現金及び現金同等物 3,047,566千円	現金及び現金同等物 3,477,382千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,434,231	2,567,890	7,002,122	-	7,002,122
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	400	-	400	400	-
計	4,434,632	2,567,890	7,002,523	400	7,002,122
セグメント利益	395,472	187,246	582,718	152,602	430,116

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 152,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
5,405,188	717,191	359,155	520,587	7,002,122

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 フランス、英国等
- (3) その他..... 中南米、アジア等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,617,172	3,062,203	8,679,375	-	8,679,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,617,172	3,062,203	8,679,375	-	8,679,375
セグメント利益	728,536	299,671	1,028,207	134,456	893,750

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 134,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
6,445,279	598,318	489,821	1,145,955	8,679,375

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円31銭	42円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	244,061	370,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,061	370,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他の注記事項（連結）

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。